

令和3年度行政評価 施策評価シート (令和2年度実績)

施策名 地域の社会教育活動への支援

施策コード 5020304

1. 施策の担当	
主管課	教育部 教育総務課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり (子育て・教育)	節 第3節 生涯学習・スポーツ
	施策	地域の社会教育活動への支援	
基本方針			
学校教育に支障がない範囲で、市民のスポーツ活動や文化活動の場を提供するための学校開放事業を引き続き実施していきます。			
現況と課題			
2004年度(平成16年度)から、市内すべての小中学校で学校開放事業を実施してきましたが、近年は利用人数が頭打ちの状況になっているうえ、地域の利用者を中心に開放しているため、利用の少ない学校施設があります。			
施策目標			
対象(誰を、何を、どこを)			
市民及び児童・生徒。			
意図(どのような状態にしたいのか)			
学校・家庭、地域社会が一体となり、児童・生徒の「生きる力」を育む。			

3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度(偏差値)							
重要度(偏差値)							

4. 施策にかかるコスト								
	単位	R元決算	R2決算					
コストの内訳	人件費	千円	4,395	4,141				
	事業費		4,580	3,421				
	フルコスト		8,975	7,562				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		0	0				
	市債		0	0				
	その他		5,019	3,720				
	一般財源1(=フルコスト-特定財源)		3,956	3,842				
一般財源2(=直接事業費-特定財源)		-439	-299					

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		学校施設の年間利用回数					
項目	H30実績	R元実績	R2実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画
目標値	6,713.0	6,750.0	6,787.0	6,824.0	6,861.0	6,900.0	6,968.0
実績値	6,503.0	5,693.0	3,813.0				
達成度	96.87	84.34	56.18				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
学校施設を市民のスポーツや文化の場として提供することで、体育施設を必要とするスポーツ団体の状況が分かる。また、利用団体は学校施設の効率的な使用ができる。		平成16年度より市内小・中学校で実施。近年利用回数は頭打ちの状況のため、今後の伸び率を0.5%程度に設定した。		・学校施設により、利用率が異なり、地域の利用者を中心に開放しているため、利用の少ない学校施設がある。 ・R2は、新型コロナウイルス感染症拡大により、一定期間学校施設開放事業を中止したため、実施回数が一時的に減少した。			

② KPI 2		学校施設の年間利用者数					
項目	H30実績	R元実績	R2実績	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画
目標値	126,450.0	127,160.0	127,870.0	128,580.0	129,290.0	130,000.0	131,000.0
実績値	117,461.0	107,907.0	68,664.0				
達成度	92.89	84.86	53.7				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
学校施設を市民のスポーツや文化の場として提供することで、体育施設を必要とする人数（スポーツ人口）状況が分かる。また校区住民は学校施設の効率的な使用ができる。		平成16年度より市内小・中学校で実施。近年利用回数は頭打ちの状況のため、今後の伸び率を0.5%程度に設定した。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設により、利用率が異なり、地域の利用者を中心に開放しているため、利用の少ない学校施設がある。</li> <li>・R2は、新型コロナウイルス感染症拡大により、一定期間学校施設開放事業を中止したため、利用者数が一時的に減少した。</li> </ul>			
図表	KPI①			KPI②			

6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	地域のスポーツ活動の場として、学校体育施設の開放は有効に実施されている。近年は利用回数、利用者数ともに頭打ちの状況にある。R2は、新型コロナウイルス感染症拡大により、一定期間学校施設開放事業を中止したため、利用回数、利用者数ともに一時的に減少した。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	地域に身近な生涯スポーツ・生涯学習活動の場と機会の提供。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	少子化による低年齢層の減少により、利用者数の減少。
	合計点	(10点中) 6点	
	総合評価	C	少子化や地域につながる希薄化等の社会的要因はあるが、学校が地域コミュニティづくりや生涯スポーツの拠点となるよう事業を推進していきたい。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		C	引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		C	引き続き目標値の達成に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
	事務事業		R2年度決算額			R3年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01047400	学校開放事業	4,141	3,421	-299	0	B
合計			4,141	3,421	-299	0	